

# 国際的な農業支援という新たな展開を目指す

河合正人<sup>1</sup>・小疇 浩<sup>2</sup>・中野昌明<sup>3</sup>

## 1. はじめに

グローバル化が急速に進む現代社会において農業が抱える課題は、世界人口の増加や途上国の貧困・飢餓に対応するための食料確保の必要性、国境を越えた動物由来食品の安全確保や家畜感染症の制圧、エネルギー問題や環境問題に配慮した農業技術の必要性など、我が国のみならず世界各国が協調して取り組むべきものとなっている。昨今、我が国においてもグローバル人材の育成が急務であるとの声が高まっているが、本学では上記課題などをふまえ、「知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、食の安全確保に関わる人材育成を通じて、地域および国際社会に貢献する」ことを基本方針としている。すなわち、農学分野において常に世界を念頭に置いて行動できるグローバル人材が必要であるとの認識のもと、「多様な価値観に対応する柔軟性を持ち、母国語以外の言語で他人とコミュニケーションをとり、課題や困難に立ち向かう気力と実行力を持つ人材」を育成するための教育プログラムの充実に努めている。

## 2. 国際協力に資する人材の育成

### 2-1 畜産国際協力ユニット

本学の特色のひとつとして、古くから国際協力機構(JICA)と連携して技術協力活動を実施してきたことが挙げられる。これまで世界各国から受け入れたJICA研修員は420名以上であり、彼らの中には自国に戻った後も共同研究や技術協力プロジェクトを通じて本学教員の良きパートナーとして活躍している者も多い。また多くのJICA 専門家、青年海外協力隊員を輩出してきた実績に基づき、「畜産分野における国際協力に資する人材の育成および開発途上国への国際協力の実施」を目的として、平成17年2月に我が国

の大学として初めてJICAと連携協力協定を締結した。さらに平成17~18年度に採択された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」を活用し、平成18年度から畜産科学課程の教育コースとして「畜産国際協力ユニット」を新設した。

本ユニットの教育理念は「畜産科学課程で教育される幅広い農畜産の知識・技術を国際協力や国際貢献の現場で活かすことのできる人材を育成する」ことであり、国際協力に従事する専門家の輩出が目的ではなく、あくまで農畜産分野の専門性を国際協力に活かす人材を輩出することが目的であるため、3年次からのサブユニットとなっている(図1)。すなわち、2年次に専門ユニットに所属し、当該専門ユニットが教育する農畜産分野の知識・技術を身につけながら、3年次に改めて畜産国際協力ユニットに分属する。

主な教育科目として「国際協力ディベート論」、「海外実習」、「国際協力インターンシップ」などがあり、これらはすべて2単位の必修科目である。

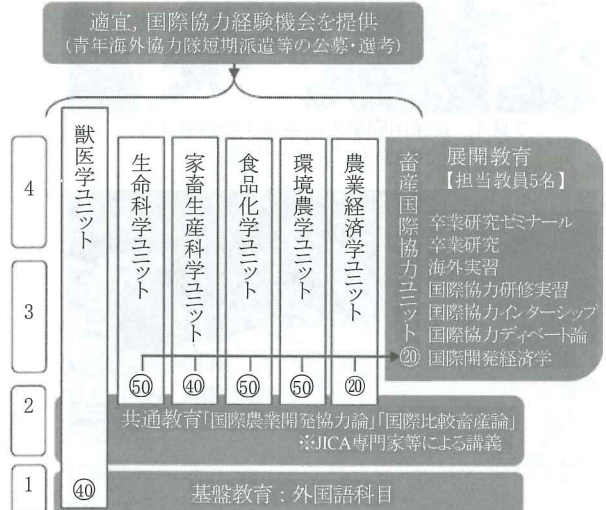


図1 本学の教育組織と畜産国際協力ユニット

<sup>1</sup>帯広畜産大学 畜産生命科学研究部門 (Masahito Kawai)

<sup>2</sup>帯広畜産大学 食品科学研究部門 (Hiroshi Koaze)

<sup>3</sup>帯広畜産大学 連携融合事業推進室 (Masaaki Nakano)

「国際協力ディベート論」では開発途上国の現状、先進国の支援取り組み、開発技術の移転法など国際協力に関わる課題や問題点を取り上げ、文献や資料による調査結果を英語で発表し、グループ内討論も英語で行い、国際社会で通用する実践的な英語力の向上も図る(写真1)。「海外実習」では開発途上国の食糧生産や食品流通など農業に関連する現状を理解し、必要とされる援助の在り方について考えるとともに、日本や他の先進国、国連やNGO、NPOが実施している開発援助の現場を訪問し、その取り組みについて目的、計画、実施、評価などの過程を理解する(写真2)。また「国際協力インターンシップ」では国際協力に携わる組織において、国際協力事業の計画、立案、実施から評価までの一連の実務を体験し、在学中に習得すべき専門教育の国際社会での応用性を認識させる。

このように、本ユニットでは「海外実習」や「国際協力インターンシップ」といった体験学習を通じて国際協力の現場に触れるとともに、「国際協力ディベート論」などの科目を通じて国際協力に必要な

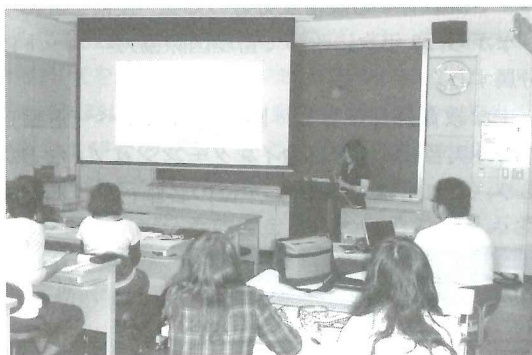


写真1 畜産国際協力ユニットの講義風景  
「国際協力ディベート論」



写真2 海外実習(2011年度)で見学したフィリピン・バギオ周辺の高地テラス式農業

コミュニケーション能力を身につけるための教育を行っている。

## 2-2 国際協力特別選抜制度

国際協力に資する人材育成について、さらに大学院レベルでの充実を図るため、本学では修士課程・博士前期課程の「国際協力特別選抜制度」を平成18年度から実施している。これは、JICA 青年海外協力隊員など国際協力の実務を経験した者を対象とするものであり、高度な獣医農畜産分野の専門知識、技術を提供することで、国際協力により意識の高い人材の輩出を目的として新たに設けられた入試選抜制度である。入学した学生には月額5万円の奨学金を貸与し、課程修了後に再び国際協力関係の業務に従事した場合、奨学金の返還を免除している。募集人員は毎年若干名としているが、これまで6名がこの制度を利用して入学しており、青年海外協力隊での経験を活かしながら、本学が展開するより高度な専門職業人教育を受けている。

## 3. 青年海外協力隊制度を活用した学生派遣

先に述べた通り本学はJICAと連携協力協定を締結しており、この協定に基づき、平成17年以降、青年海外協力隊制度を活用した学生の海外派遣も行ってきた。平成17~20年度には、「フィリピン酪農開発強化プロジェクト」に4年間で32名の学生を短期隊員として派遣した。派遣期間は8~9月の夏季休暇中もしくは3月の春季休暇中の4~6週間であり、この間派遣学生らはホームステイをしながら育種、繁殖、乳質改善や乳房炎予防といった衛生管理、飼料の各分野について技術支援を行った(写真3)。

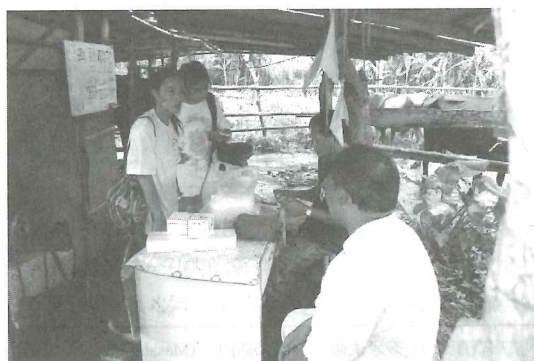


写真3 国家酪農局酪農担当者らと活動内容について現場で打ち合わせ

本プロジェクトへの派遣は、国際協力や海外での活動に興味のある学生を学内で募集し、面接や小論文を課して学内選考した後、JICA による正式決定となったが、学部1年生から修士1年生まで知識も経験も様々であった。そのため、平成18年からは派遣学生の事前研修を行い、現地酪農家が抱える課題などにも早急に対応できるよう、本学教員による「フィリピン酪農開発強化プロジェクト支援委員会」を立ち上げ、JICA の合意を得て学生隊員を引率、助言するとともに、現地でのセミナーなども開催し、精力的な技術支援と学生のバックアップを行った。その結果、連携協力協定の目的=本プロジェクトの目的のうち「開発途上国への国際協力の実施」について、派遣学生の活動はフィリピン政府ならびに JICA から非常に高い評価を受けた。本派遣のもうひとつの目的である「畜産分野における国際協力に資する人材の育成」については、自ら設定したテーマについて精力的に活動し、大きな自信にもつながったこと、とくに海外という言葉の壁、学生であるがゆえの知識や技術不足、短期派遣による時間的制約が大きかったことなど多くの困難に直面し、その中でもできることを見出し、推進する能力を醸成できたことが評価されると思われる(写真4)。さらに、現地での活動後は国際協力への興味や青年海外協力隊への参加をより一層強くした反面、自分自身の未熟さ、知識や技術を高めることの重要性を強く認識する学生がほとんどであった。すなわち、国際貢献の意義を正確に理解し、そのための責任感も身につけることができたといえる。

平成24年度からは、新たに南米パラグアイ共和国において「帯広-JICA 協力隊連携事業」を平成

29年度まで6年間実施する。パラグアイへの学生派遣では、修士課程以上の在学学生および卒業生を対象とする現地滞在2年間の長期隊員(1期につき4名、3期合計で12名を派遣予定)と、夏季休暇中2カ月間現地に滞在する学部学生を中心とした短期隊員(毎年5名程度、6年間で30名程度派遣予定)が協力して家畜の飼養管理や衛生管理の技術向上に関わる支援を行う。在学学生を派遣する場合は、現地での活動を履修科目として明確に位置づけ、単位を付与する。本事業を通じ、同国酪農の発展を図るとともに、海外における国際協力の機会を経験したグローバル人材の育成を目的として、派遣学生には留学とは異なる実践的な活動を通じ、国際的視点と専門性を身につけてもらうことを期待している。

#### 4. 海外技術協力プロジェクトへの学生の帯同

本学ではこれまで、多くの JICA 技術協力プロジェクトに専門家派遣を行ってきたが、これら海外で実施する技術協力プロジェクトにも学生を同行させて、開発途上国の農業事情、現地の市場経済や環境などに適合した技術、農業分野の国際協力の重要性などについて指導している。農業開発・農村開発は、地球規模問題の中の貧困削減において非常に重要な役割を果たし、この地球規模問題への取り組みは、我が国だけではなく国連でも合意されている国際的な課題となっている。現在、本学が実施する海外技術協力プロジェクトは、JICA 草の根技術協力事業「マラウイ/耕畜連携システムによる食料の生産性向上と安定的確保」(平成21~24年)および「パラグアイ/東端畑作地域・酪農技術向上支援」(平成23~28年)である。

マラウイ共和国はアフリカ大陸の南東部に位置し、総面積は日本の北海道と九州を合わせた程度で、政府が定めた貧困ラインである1日US\$0.4以下で生活する人の割合が65%以上といわれる世界の中でも最貧国に属する小さな国である。本学が行うマラウイでの草の根技術協力事業は、農民が負担する化学肥料の購入を可能な限り抑制し、家畜糞尿などの資源を肥料として有効活用する「低投入型農業技術」を普及するもので、7名のプロジェクトメンバーがそれぞれ、土壌改良、農業基盤整備、家畜管理、家畜飼料、食品加工、農業経済、女性の能力開発の



写真4 活動内容について現地酪農関係者に英語で発表する派遣学生



写真5 マラウイ・ブンブエ地域での土壌調査  
およびサンプリング風景



写真6 現地で乳牛に給与されている野草を  
化学分析のためサンプリング

各分野を担当している。3年間のプロジェクト期間中、のべ23名の学部学生および大学院生を同行させて現地での様々な調査を実施し(写真5, 6), さらには農水省の許可を得て土壌や家畜飼料などを日本に持ち帰り、化学分析を行って卒業論文や修士論文をまとめ、一部は学会発表も行っている。



写真7 現地の子供達との触れ合いも貴重な体験

ただし、本プロジェクトへの学生の帯同は、調査・研究が主目的ではなく、世界の中でも最貧国に属するマラウイの現状、農家が抱える様々な問題を目の当たりにし、調査結果から現地に適した改善策を提案、さらにその普及方法まで考えることで、大学内や日本国内のみで受ける教育とはまったく違った、非常に大きな教育効果が生まれると考えている(写真7)。

## 5. 最後 に

海外、とくに開発途上国においては、日本国内で学んできた農畜産学の知識や技術などがそのまま適用できない場合も多々あり、その場その場での柔軟な対応、応用力が必要となる。本学は日本で唯一の国立農学系単科大学として、「食を支え、暮らしを守る」グローバル人材の育成を基本目標として掲げている。ここに挙げた本学での教育を通じ、学生のみならず教員も、あらためて作物を育てることや家畜を飼うことについて見直し、また人の生活、命をはぐくむ「農」についても深く考え、感じる事ができるだろう。